山本良一新会長挨拶

２００７年度環境経営学会研究報告大会（第７回グリーン五月祭）にて
とき：２００７年5月１１日（金）１３時　ところ：駒澤大学中央講堂

みなさま，こんにちは。東京大学の生産技術研究所の教授の山本でございます。この度，理事会の先生方のご推挙によりまして，第３代の環境経営学会の会長職を拝命するということでございまして，大変光栄に感じ，また責任の重大さをひしひしと感じているところでございます。

初代会長の西澤先生，第２代会長の三田先生，おふたりによりましてこの学会も基盤が固まったのではないかと考えております。私の役割は，浅学非才ではございますけれども，この学会をさらに発展させて，特に若い研究者の先生方をなるべくお誘いするのと，さらには法人会員を増やして学会としての体裁を整えていく，また現代の時代の要請に応えるということが，自分の会長としての役割であり，責任であると考えているところでございます。

みなさまも，５月５日にＩＰＣＣの第４次報告書・第３作業部会のサマリーが公表されて，日本の新聞もそれを報道しておりましたので，お読みになられたかと思いますが，これはもう大変な大きな動きが，いま世界に出てきているわけでございます。長らく私は待ち望んでいたわけでございますが，日本経済新聞の社説で，日本はもう２０５０年までの温室効果ガス半減を、明確に目標として打ち出すべきであると言っています。さらには，今回のＩＰＣＣの報告書に記載されておりますように，排出権取引市場を一刻も早く，やはりこれは有効でございますから，日本も欧米の動きに負けないように，私は排出権取引市場を導入すべきであると考えているわけでございます。

まさに，１９９０年代の１０年間と２１世紀に入ってからのこれからの１０年は，全く次元を異にする環境経営の進化を、我々はやらなければいけないと思います。待ったなしの状況にいまなっているわけでございます。従来の環境経営というのは，環境効率を相対的に改善していくということが主な目標であったわけでございますが，既にその時期は越えまして，我々がいま直面している問題は，ある期間内に絶対的に環境負荷を削減しなければならないと，そういう時代をいま迎えているわけでございまして，環境経営学会の果たすべき役割は極めて大きいというふうに感じているわけでございます。

今回のＩＰＣＣの第３作業部会のサマリーは，コンセンサスをとるのにだいぶ時間を要したようでございます。それもですね，もともとの原案は２０１５年までに，全世界から放出される温室効果ガスを減少へ転じさせなければいけないとなっていたのですが，それに対する中国を始めとする途上国側の抵抗が極めて激しかったというふうに報道がされているわけでございます。

我々(人類は)は，経済発展・社会発展と同時に，環境負荷の減少ということを文字どおり達成せざるを得ないわけでございまして，まさに，この環境経営学会も鼎の軽重を問われているというふうに私は感じております。

環境経営学会は，極めてユニークな学会でございます。実務家，学者，さらにはＮＰＯとか，様々な分野の方が入ってらっしゃる，経営者も入ってらっしゃる。理工系の研究者のみならず，人文社会科学系の研究者が大きなウエイトを占めているわけでございまして，いま文部科学省が推進しようとしている，この文科系と理科系との連携・融合的な研究というものの，先取りというか先駆けをやっているというふうにも考えてよろしいのではないかと思うわけでございます。

この低炭素循環・共生型社会をいかに速やかに実現するか，これが我々の課題であります。既に，地球の表面温度は 0.8℃上昇してしまったわけでありますが，地球の気候システムで熱的慣性によって，あと 0.5℃は温度が上昇することは覚悟せざるを得ない。さらに言えば，この社会をいかにイノベーションするか，まさに環境イノベーションによって，社会システムと技術両方を我々はイノベーションしなければいけないのでありまして，このイノベーションの達成にどのくらいの時間を要するかが，さらに温度がどれだけ上昇するのかを決めてしまうのです。ですから，0.8℃と 0.5℃を足すと 1.3℃は必ず上がる。そうすると，許容限度を 2.0℃としますと，残り僅か 0.7℃しかないという状況でございまして，いかに我々がこのイノベーションとその普及を速やかに実行するかということにですね，この残りの温度上昇をどこまで抑え込むことができるか，ということがかかっているわけでございます。

それが，私の現在の考えでございまして，是非これはみなさまがたの様々なご提言・ご提案をいただいて，学会全体として，この現代人類がいま挑戦すべき課題に対して，学会の総力を挙げて，取り組んでいくということがこの学会の使命ではないかというふうに感じているところでございます。

今後とも是非，強力なご支援・ご教授のほどよろしくお願い申しあげます。どうも，ご清聴ありがとうございました。

＊山本新会長は海外出張のためビデオにより挨拶を行い，本稿はそのビデオ音声をもとに起稿しました。